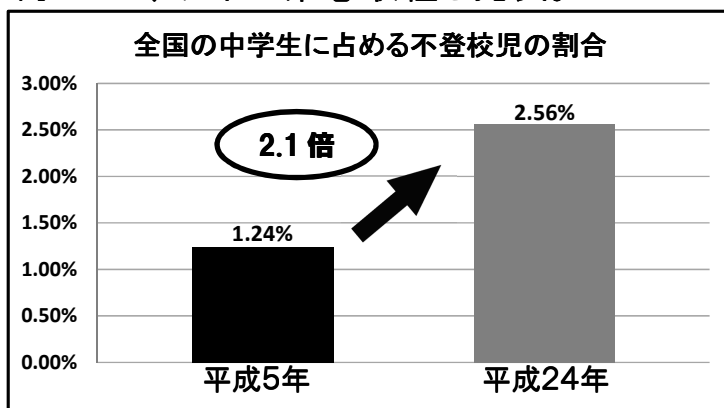
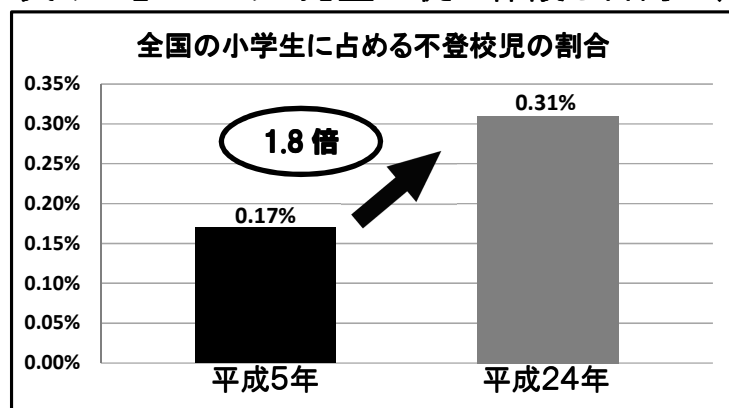




川崎・中1殺害事件を受け、国が緊急対策！ 学校・警察・自治体・地域が一体となって子どもたちを守ります！

1. 国・文部科学省の不登校緊急対策—二度とこんな事件を起こさないために

去る2月20日に起きた川崎区の中学1年生・上村遼太君殺害事件を受け、国・文部科学省は川崎市に赴き、現地視察とヒアリングをした丹羽副大臣の下に専門検討委員会を発足。家庭に問題があり、連続欠席していて連絡がとれない、また非行少年グループ等から被害を受ける恐れのある児童生徒の保護を目的に、3月31日、以下の緊急取組を発表。



①4月の新学期に向けた緊急点検の実施

- 不登校児童について、各クラスの担任教師と学校全体で情報共有する体制の整備。
- 学校と警察の連携強化、特に各学校と警察の連絡協議会の設置促進。

川崎市ではどの学校もこの協議会が締結されておらず、警察との連携が不十分だった。

②不登校児童保護のための重点施策

- 学校へのソーシャルワーカーの配置促進、各地方自治体の総合教育会議を通じた行政との連携など、教育部門と福祉部門が連動して不登校児童や様々な生活上の問題を抱える家庭を支える体制の整備。
- 警察OBによるスクールサポーターの配置促進、警察の少年サポートセンターの充実。
- 「24時間いじめ・子ども安全相談ダイヤル」の新設など、児童虐待防止対策の充実。

③不登校児童に対する早期対応指針の策定

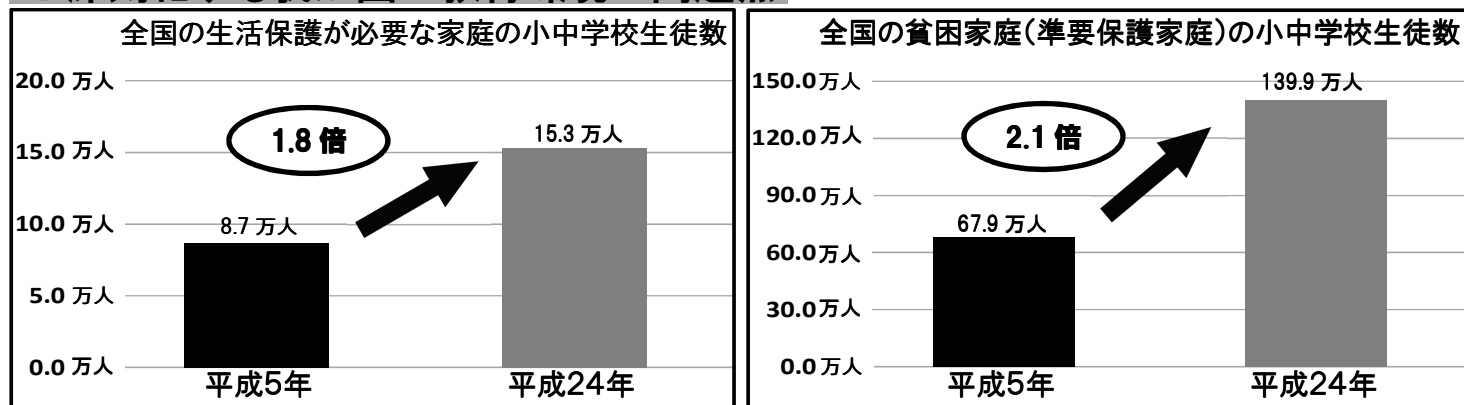
- 児童の不登校が発生した際には、以下の4つのケースに分類して対応する。

また、教員には不登校児童に直接対面で話し合えるよう努力することが求められる。

不登校児童の類型	対応方針
所在不明の場合	所在確認に努力するとともに必要に応じて警察や児童相談所等に通報・相談する。
家族から協力が得られず、児童と連絡が取れない場合	教員とソーシャルワーカー等で協議し、自治体の福祉部門や児童相談所からの情報収集に努め、対応を協議する。 児童虐待が疑われる場合、警察や児童相談所に通報・相談する。

不登校児童の類型	対応方針
学校外の非行少年グループ等と関わりがある場合	学校と警察が連携し、学校側だけでなく警察の少年サポートセンター等が少年や保護者、地域住民への情報収集に努める。その上で学校・警察・地域社会が協力して不登校児童を保護し、非行少年グループの解消に向けた対策を推進する。
引きこもり等で欠席が長期化している場合	教員やソーシャルワーカー等が連携し、状況に応じた支援を行う。教育相談センターによる訪問支援の他、フリースクール等の民間の教育機関、福祉・医療機関などが連携して支援を行う。

2. 深刻化する我が国の教育環境の問題点



- 本年2月、川崎区で中学1年の男子生徒が知人の少年たちに殺害されるという痛ましい事件が起こった。このような事件が起こる背景には、厳しさを増す日本の教育環境がある。
 - 近年、貧困家庭が増え、不登校児童の占める割合も増加しており、問題が深刻化。
 - 日本では小・中学校の全児童の6分の1が貧困家庭で暮らしており、現在も増加傾向。
 - 片親家庭は両親がいる家庭より貧困率が高く、特に母子家庭は半分以上が貧困状態。
 - 平成14年の都内の虐待相談件数全体の約2割、重篤なケースの約6割が、僅かな割合しかない母子家庭や生活保護世帯から寄せられるなど、貧困と虐待には密接な関係。
 - 少年院入院者の約5割が虐待経験を持つなど、虐待と非行や不登校には相関関係。
 - 不登校は一旦長期化すると、正常な状態に戻るまでに多大な困難を伴う事例が多い。
 - 高校生全体の中退率が2%前後であるのに対し、中学時代に不登校だった生徒の中退率は14%と非常に高く、就職先もパート等の非正規労働が占める割合が大きく所得も低い。
- 児童の不登校や貧困の問題に対応できるよう、抜本的な体制整備が喫緊の課題。

3. 文部科学省の新年度予算における貧困家庭関連対策

高等学校等就学支援金	3,830億円
大学等奨学金事業の充実(無利子奨学金事業)	748億円
幼児教育の段階的無償化に向けた取組の推進	402億円
特別支援学校高等部の生徒の通学費、学用品費の支援拡充等	116億円
学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域ぐるみで子どもを育てつつ、地域の活性化を図る。 例：学校支援地域本部3,000箇所、家庭教育支援員の配置1,000箇所	45億円
学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進	22億円
高校生等奨学給付金	79億円